

現代経営学とヴェーバー予想

著者	河野 昭三
雑誌名	甲南経営研究
巻	54
号	1
ページ	143-161
発行年	2013-07-30
URL	http://doi.org/10.14990/00002110

現代経営学とヴェーバー予想

河 野 昭 三

甲南経営研究 第54巻 第1号 抜刷

平成 25 年 7 月

現代経営学とヴェーバー予想

河 野 昭 三

1. 現代経営学の新潮流

社会科学の一分科としての経営学は、F. W. テイラー (Frederick W. Taylor) や H. ファヨール (J. Henri Fayol) あるいは J. F. シェーア (Johann F. Schär) 等の所論に見られるように、資本主義の発達を背景に、19世紀末葉から20世紀初頭にかけて米、仏、独などで生成した。そして第2次世界大戦後、特に米国において研究が進展し、経営理論は多様化した。カリフォルニア大学ロサンゼルス校の H. クーンツ (Harold Koontz) は、1961年論文「経営管理論のジャングル (The Management Theory Jungle)」ならびに1964年編著『経営の統一理論 (Toward a Unified Theory of Management)』で6学派の分類を行い、1980年論文「経営管理論のジャングル再訪 (The Management Theory Jungle Revisited)」では11アプローチへ再分類した。さらに1998年、マギル大学 (カナダ・モントリオール) の H. ミンツバーグ (Henry Mintzberg) は、著書『戦略サファリ (Strategy Safari: A Guide Tour Through the Wilds of Strategic Management)』において経営戦略論を中心に11学派を提示した。これら多様な諸研究は、主に、営利企業を対象とし何よりも先ずその経済的成果を重視するものであった。

そうしたなか、1998年のノーベル経済学賞を得たケンブリッジ大学 (現、ハーバード大学) の A. セン (Amartya Sen) は、1999年著書『自由と経済開発 (Development as Freedom)』の冒頭で、「開発とは……人々の享受する真の自由

を拡大するプロセスである（Development can be seen ... as a process of expanding the real freedoms that people enjoy.）」（原書，p. 3）として研究上の価値前提を明示した。いわゆる実証主義経済学（positive economics；ある経済事象が他の事象とどのような関係にあるかを統計学の手法を用いて分析し仮説を形成し事実 に即してその仮説を検証していく考え方）に対し，一定の疑念をもつセンは，「そもそも経済学とは，人々が善い暮らし（good living）をするためにもつ機会とは何かを評価しその機会に影響を与える原因を研究する必要から生まれた」（原書，p. 24）とし，途上国での貧困問題は単に所得が低いということではなく，現地の人々が生き甲斐のある生活を送ることができるかどうかに関わり，その必須要件である「自由」すなわち「潜在能力」が剥奪されていること（the deprivation of basic capabilities）に存すると論じた（原書，p. 87）。これは，経済学の本源に立ち帰り，人々の安寧という倫理観（価値規範）を持ち込んだ議論であり，従前の厚生経済学とは一線を画すものにほかならない。さらに，著書『経済学の再生：道徳哲学への回帰（*On Ethics and Economics*）』（1987年）では，「経済学を倫理学から遠ざけること（the distancing of economics from ethics）により，厚生経済学は不毛となり，多くの記述的・提言的な経済学の基礎が弱められた」（原書，p. 78）とする。とはいえ，「経済学の起源が倫理関連であろうと工学関連であろうと，それぞれ一定の説得力を有している……。私としては，行為動機および社会的達成に関する倫理関連の視点が提起する深層的な問題（the deep questions raised by the ethics-related view of motivation and of social achievement）が，今日の経済学で重要な地位を占めるべきだと主張したいが，だからと言って，工学的なアプローチの有する経済学への貢献は否定できない」（原書，p. 6）と言明しているように，センは規範的経済学一辺倒の主張ではなく，実証主義的な経済学の活性化をも視野に入れている点に留意したい。換言すれば，センの経済学では，規範性と実証性はトレード・オフ関係ではなく，両者が調和した研究が提唱されているの

である。

このようなセンの見解と重なるかのように、途上国における多国籍企業のビジネス活動について研究していたミシガン大学の C. K. プラハラード (C. K. Prahalad) とノースカロライナ大学 (現、コーネル大学) の S. L. ハート (Stuart L. Hart) は、2002年、論文「経済ピラミッドの底辺に隠れた富 (The Fortune at the Bottom of the Pyramid)」(*strategy+business*, issue 26, first quarter 2002, pp. 1-14) を発表し、いわゆる「BoP ビジネス」の必要性和重要性が唱えられた。

2004年プラハラードは、著書『ネクスト・マーケット (*The Fortune at the Bottom of the Pyramid; Eradicating Poverty Through Profits*)』(2009年増補改訂版) を出版し、グローバル企業の採るべき経営戦略を提示した。2005年ハートは、著書『未来をつくる資本主義：世界の難問をビジネスは解決できるか (*Capitalism at the Crossroads: the Unlimited Business Opportunities in Solving the World's Most Difficult Problems*)』を刊行し、また同年ミシガン大学の T. ロンドン (Ted London) とハートは、2005年に論文「現地能力の開発：BoP から多国籍企業の学んだこと (Developing Native Capability: What Multinational Corporations Can Learn from The Base of the Pyramid)」(*Stanford Social Innovation Review*, 3(2): pp. 28-33) を発表した。これらに加え、2009年ノースウェスタン大学の P. コトラー (Philip Kotler) とコンサルタントの N. R. リー (Nancy R. Lee) も著書『ソーシャル・マーケティング：貧困に克つ7つの視点と10の戦略的取り組み (*Up and Out of Poverty: The Social Marketing Solution*)』を刊行した。

2010年4月プラハラードは他界したが、彼の考えを継承するかのように、翌2011年ハーバード大学の M. E. ポーター (Michael E. Porter) と M. R. クラマー (Mark R. Kramer) は、論文「共通価値の戦略 (Creating Shared Value)」(*Harvard Business Review*, January-February, 2011, pp. 62-77) を発表し、企業の目的は社会的利益に貢献することによってむしろ経済的利益は獲得し得ると

現代経営学とヴェーバー予想（河野昭三）

主張した。これに加え、同年ロンドンとハートによる編著『BOP ビジネス市場共創の戦略（*Next Generation Business Strategies for the Base of the Pyramid: New Approaches for Building Mutual Value*）』が出版されることで、BoP（又はBOP）ビジネスは実業界に浸透していった。

このような現代経営学の新潮流は、今日の発展した資本主義において経済的成果のみを求める企業（特にグローバル企業）の在り方に対する研究者のマインド・シフトを示すものといえる。そうした新潮流の担い手たちが、より善き経済社会（あるいは、地球社会の望ましさ）に関する「価値」を研究の前提として開示している点は注目に値する。

しかし他の多くの経営学者たちは、いまだ企業の経済的利得とその増大を暗黙の価値前提としており、彼らの間では研究上の価値排除や価値自由の考え方が通例である。このことを後押ししているものに統計学的な分析方法があり、そうしたツールを使うことで、あたかも価値自由が確保されているかのごとき「装い」を見せている。確かに、統計学は事象間について何らかの関係性を発見する用具として優れたものがあり、その有用性は否定できない。しかし、そこから得られる事象間における発見は、しばしば研究者の主観的態度や、研究自体が時間と空間によって限定されているなどで、“partly true, partly false”の一回限りの命題で終わることが多い。そのような無味乾燥の命題を数多く収集したとしても、いわゆる「全称命題（一般命題）」に到達することなどあり得ない。社会科学では研究対象と研究主体が変動や変容するゆえに、取り扱う事象が時空を超越し研究者の裁量が殆ど見られない自然科学の場合とはいわば対照的である。

次に、分析ツールに関する議論からは離れ、社会科学における固有な研究の在り方を示すものとして、M. ヴェーバー（Max Weber）の所論を顧みる。

2. ヴェーバー予想

モンマス大学（ニュージャージー州）の G. オークス（Guy Oakes）が著書『ウェーバーとリッカート：文化科学における概念形成（Weber and Rickert: *Concept Formation in the Cultural Sciences*）』（1988年；ここでの人名は英語読み）で指摘するように、ヴェーバーの社会科学方法論は、同世代の新カント派（西南ドイツ学派）の H. リッケルト（Heinrich J. Rickert）の著書『文化科学と自然科学（*Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft*）』（初版1899年；原文は第6・7版1926年を参照）とほぼ同じ線上に位置するものと考えられる。

フライブルク大学でヴェーバーの同僚でもあったリッケルトは、自然科学は人々の価値から離れた単に知覚的な事象を扱うが、他方、文化科学は価値を前提に行動する人々によって構築された個性的な事象（価値を帯びた実在）を扱うものとした。あらゆる文化には何らかの価値が内在しているために、文化科学においては、自然科学で採られる一般化的方法（*generalisierenden*）に依拠するだけでは不十分であるとし、個性化的方法と価値関係の方法とが必然的に結合（*eine notwendige Verbindung des individualisierenden mit dem wertbeziehenden Verfahren*）された研究方法により、個別事象の主観的な心（*Seele*）ではなく集合事象の客観的な精神（*Geist*）を「理解（了解：*Verstehen*）」するところに、文化科学の固有な特質があるとした（原書，S. IX-XII）。

1896年ハイデルベルク大学に移籍したヴェーバーは病を得るが、その快復とともに、研究が再開される。1903年～1906年の論文「ロッシヤーとクニース：歴史学派国民経済学の論理的諸問題（*Roscher und Knies und die Logischen Problem der historischen Nationalökonomie*）」（原文は *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre von Max Weber, 4. Auflage, 1973, S. 1-145* を参照；所収の論文集を以下，GAWと略記）は、ヴェーバーがその後の本格的な研究へ向かうためのプレリュードといえるものであった。そこにおいて彼は、旧歴史学派に属す

現代経営学とヴェーバー予想（河野昭三）

る W. G. F. ロッシャー（Wilhelm G. F. Roscher）の経済発展の段階は時代間で共通する法則性をもつとする考え方と、同学派 K. G. A. クニース（Karl G. A. Knies）の経済発展には同じ繰り返しというものはなく文化的要因の規定性にこそ注目すべきであるとの考え方、についての比較考察を行った。これと併行して、ヴェーバーは、1904年から新歴史学派 W. ゾンバルト（Werner Sombart）との共同編集で「社会科学・社会政策雑誌」（*Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*）を刊行する。

1904年に当該雑誌に掲載した論文「社会科学のおよび社会政策的認識の‘客観性’」（Die „Objektivität“ sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis）（以下、「客観性」と略記；原文は GAW, S. 146-214 を参照）で、ヴェーバーは、経験科学における事象認識と価値判断とは明確に区別されなくてはならないという「価値自由（Wertfreiheit）」論を唱えた。しかし、そこでは科学的研究の出発点や背景をなす社会的あるいは個人的な価値や願望等は排除されていない点に留意すべきである。もしもそれらが排除されてしまうならば、研究それ自体が成り立たないからである。

新カント学派のリッケルトと同様に、経験的研究の対象の選択を規定する「科学的な研究関心（Interessees）」としての「価値関係性（Wertbeziehung）」（後掲の1913年「意見書」；GAW, S. 511）を認めるヴェーバーは、研究対象の有する価値（人々の生活態度を規定）に着目し、そこから生起する「社会的行為」（他人の行為に関係づけられた個人の行為）のもつ意味（動機）を、「理解（了解）」することによって、当該社会的行為の結果を因果的に推論できるとした。

この理解的方法による研究成果は、1904-05年論文「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」（Die protestantische Ethik und der „Geist“ des Kapitalismus）（以下、「プロ倫」と略記；原文は *Gesammelte Aufsätze zur Religionssoziologie I von Max Weber*, 1972, S. 17-206 を参照；所収の論文集を以下、

GAR Iと略記) となって現れ、カルヴィニズムの世俗内的禁欲による生活実践が近代合理的な資本主義を発展させる原動力となったことを描出した。換言すれば、プロテスタンティズムの倫理は元来営利衝動を抑制するものであったが、人々のそうした禁欲的な職業専念という社会的行為によって、むしろ合理的経済秩序を有して営利追求を行う近代資本主義を胚胎せしめたとする。

このような逆説的言明は、かつて B. マンデヴィル (Bernard de Mandeville) が私益は公益に通じるとした『蜂の寓話 (*The Fable of The Bees*)』(1705年) などと近似するが、いわゆる「意図せざる結果 (unintended consequences)」論のなかでも、ヴェーバーの「プロ倫」は近代合理主義の孕む固有な問題点にまで言及している点に注目される。すなわち、あたかも F. W. ニーチェ (Friedrich W. Nietzsche) が『悦ばしき知識 (*Die fröhliche Wissenschaft*)』(1882年; 原文は2009年 Reclam 版を参照) の第125節で叫んだ有名な警句「神は死んだ! 死んだままだ! しかも殺したのは自分たちだ! (Gott ist tot! Gott bleibt tot! Und wir haben ihn getötet!) ……神になるのは自分たちでしかない」(原書, S. 141-142) を想起させるかのように、ヴェーバーは、近代資本主義精神の体现者ともいべき B. フランクリン (Benjamin Franklin: 父は厳格なカルヴィニスト) が有していた中世的な禁欲精神 (労働義務の思想) はいまや「亡霊 (Gespenst)」と化したことを指摘するのである。そして、フランクリンの母国アメリカでの自由な営利活動で見られるように、近代資本主義が単に勝つか負けるかの競争ゲームとしての「スポーツ的性格 (Charakter des Sports)」(GAR I, S. 204) を帯びていると言及する。これに加え、後述のように、伝統主義から脱却して形成された合理的な近代資本主義の行き着く先は、「精神なき専門人, 心情なき享楽人 (Fachmenschen ohne Geist, Genußmenschen ohne Herz)」(GAR I, S. 204) の跋扈する社会を予想した。このようなヴェーバーの言明はたんに事象間の関係を明らかにするだけでなく、将来を見通しているところから、ホーマンズの言う科学の構成要件である「発見」と「説明

（予測）」の双方を一定程度充足させるものがある。

このような近代資本主義の発展的帰結に対する批判的言明を内包するヴェーバーの所論は、マルクス（Karl H. Marx）が『経済学批判（*Zur Kritik der politischen Ökonomie*）』（1859年）で主張した唯物史観（人間の意識が存在を規定するのでなく人間の社会的存在によって意識は規定されるとしたうえで、歴史はその発展段階における経済の生産力とその生産力に応じた生産関係との矛盾により発展するという自然法則的な立言）とはしばしば対比される。確かに、ヴェーバーは「客観性」において、「‘世界観’あるいは歴史的事実を因果的に説明する公分母（Generalnenner）としての所謂‘唯物史観’は断固拒否されるべき」（GAR, S. 166-167）としている。しかし「プロ倫」の結びで、ヴェーバーは「もちろん私には、一面的な‘唯物論的’な歴史観にかえて、同様に一面的な文化と歴史の唯心論的な因果的説明を定立するつもりはない。双方とも等しく可能である。しかし、もしも研究の準備作業ではなく、結論（Abschluß）として主張されるならば、双方とも歴史的真実のためには役立たないであろう」（ASS, 1905, S. 110）と述べる。即ち、ヴェーバーはマルクスの唯物論を全面的に否定するのではなく、むしろある種の親近感すら示す。それゆえ、ヴェーバーの理想とする研究の有り様は、もちろん不十分とはいえ、資本主義における上部構造と下部構造との相互作用的な関係を、歴史・空間のダイナミズムのなかで分析・解明することにあつたと考えられる。

このことについて、しばしば「鉄の檻」と日本語訳される用語、即ち GAR I, S. 37 での “faktisch unabänderliches Gehäuse 「事実上捨て去ることのできない籠（殻）」” と GAR I, S. 203 での “stahlhartes Gehäuse 「鉄のように硬い籠（殻）」” に目を向けよう。ヴェーバーによれば、ピューリタンは従来の伝統的な労働意識から離れ、世俗的な職業生活を神から与えられた天職として禁欲的な労働を行うことで、機械的生産の諸規律に結びつけられた近代的経済秩序を有する合理的な資本主義の形成を促進させ、その結果、合理的秩序

は「強力なコスモス (mächtigen Kosmos)」へ変貌し、一般の人々の生活様式を決定するに至ったとされ、即ち、近代的資本主義が進展することで、信徒が礼拝時に肩に掛けていた禁欲精神による労働規律という「外被 (Mantel)」は「鉄のような檻 (殻)」に転化し、人々をその中に閉じ込めて、禁欲精神はその檻の外へ霧散したという。これは、人間の意識は外界を構築するが、その構築された外界によって人間はその在り方が規定されてしまうという、人間と外界との相互作用関係を論じたもので、考え方としては、マルクスの下部構造が上部構造を規定するとした唯物論にやや近似するところがある。

しかしながら、ヴェーバーの研究志向は、マルクスのように自然法則定立的ではなかった。ヴェーバーは「客観性」において、「精密自然科学は、‘法則’が普遍妥当的であればあるほど重要性和価値を増す。しかし、歴史現象を具体的な前提のなかで認識しようとする研究では、普遍的法則はその内容が希薄なため、通例、価値に乏しい。……われわれの文化科学にとって、普遍的なものの認識はそれ自体けっして価値のあるものではない」(GAW, S. 179-180)とし、また「社会科学本来の使命は新しい観点や概念構成を追い求めることにあるという誤解には陥らないでほしい。……具体的な歴史的連関の文化的意義の認識に仕えることが唯一の究極目標なのである」(GAW, S. 214)と主張し、自然科学とは質的に異なる文化科学ないし社会科学に相応しい研究方法として「理解の方法」を提起したわけである。このようにヴェーバーは、マルクスの唯物論に一定の親近感を抱きながらも観念論的視点を遵守し、したがってマルクスのように資本主義の根底的な否定をせず、いわば保守主義的な立場から近代合理主義ないし近代資本主義を批判したのである。

そして、ヴェーバーは「客観性」の最終節で、次のように述べる。「専門化の時代 (Zeit der Spezialisierung) における凡ての文化科学的研究は、特定の問題を提起し特定の対象に向けられる方法的原理を確立すると、研究対象

をどのように処理するかが自己目的化され、常に究極的な価値理念を自覚しながら個々の事実の認識価値を検証することはしない。それどころか、自らが価値理念に拘束されていることすら意識しないままである（ja ohne sich ihrer Verankerrung an diesen Wertideen überhaupt bewußt zu bleiben）」（GAW, S. 214；傍点は引用者）と。これは、ウェーバーが「プロ倫」の最終部で予想した「精神なき専門人」と同じ状況をさし、研究者の閉じ込められている「鉄の檻」にはかならない。筆者はこのような予測を「ヴェーバー予想（Weber Conjecture）」と名付けるが、それは今日の社会学者が真摯に受けとめなくてはならない批判的状况でもある。

以下、自然科学と対比される社会科学の基本的な研究特質を概観した後で、ヴェーバー予想としての「精神なき専門人」の問題に立ち戻ることにした。

3. 社会科学の基本的な特質

一般に学問は、実在する現象を超えて存在の根本原理や普遍の本質などを純粋思惟の探究によって明らかにしようとする形而上学と、現象の固有な規則や本質などを経験的方法によって把握・解明しようとする形而下学とに大別され、後者のうち、自然現象を扱うものは自然科学、社会現象を扱うものは社会科学とされる。もちろん、形而上学と形而下学、または自然科学と社会科学との間に明瞭な境界線を引くのは困難な側面（ex. 神経経済学：Neuroeconomics）もあるが、ここではさしあたり狭義の分類による。

まず自然科学、例えば物理学上の諸理論——ニュートンの運動力学やアインシュタインの一般相対性理論など——における基本的特質は、普遍定立的な経験法則として時空を超越している点にある。即ちそれらは、欧米・中近東・東南アジアなどの地域（空間）や、中世・近代などの歴史（時間）とは無関係に適用され得る。自然科学の知識や法則が時間と空間を超えたものであることは、研究対象のもつ特性だけでなく、学界での公式化された研究体

制にも拠る。換言すれば、ある研究者によって提起され重要と思われる仮説は、世界各国の研究機関で追試（検証）が行われるのが通例で、このことにゆえに、仮説の中に研究者の個人的な主観（信念や価値観等）の入り込む余地はまずない。

一般に自然科学の学界で承認された知識は時間を超越するが、しかし時間の進展にともない、関連する研究成果の蓄積や研究技術の革新などにより、当該知識は改訂や一層の発展をみることがある。例えば、光の性質について、ニュートンの唱えた粒子説に対し、1805年ヤングは波動説を実験により示したが、1927年量子力学者ボーアは光には粒子と波の相補性があることを証明した。このように自然科学上の知識が研究者の置かれた歴史的な状況や実験設備等によって規定されるとはいえ、研究対象である自然現象それ自体は、基本的に、時空を超えて不変的に存在し、数世紀前と現代とでその性質の変化があるわけではない（例外的にウイルスや細菌の変異などがある）。即ち、自然科学の場合は、時間と空間が異なれば研究の主体と方法は変化するが、研究対象（客体）としての自然現象は基本的に不変である（同一再現性が高い）という特質をもつのである。

さて、同じ経験科学である社会科学の場合はどうであろうか。結論的に言えば、自然科学とは異なり、社会科学では基本的に時空の制約から免れ得ない。即ち、社会科学上の理論（仮説）は、時空を超越して普遍妥当性を主張することは困難である。中世ヨーロッパで構築された社会科学的な知識が現代のアジアにおいても普遍的に通用されることは殆どなく、また同じアジアの中でもイスラム教圏と仏教圏とでは人々の行動規範が異なるために、両文化圏から経験的に得られる人間行動の知識も当然のごとく変容する。これに加え、同一の文化圏でも時代やテクノロジーが変化すれば、そこでの人間行動はしばしば変わる。すなわち社会科学では、時空の変動や相違によって、研究主体はもとより、研究客体に変化して社会現象の同一再現性は極めて低

いという、基本的特質をもつのである。

このように、社会科学は自然科学と異なり、研究対象が一定の時空によって制約された人々や社会であるとの認識が重要である。例えば、研究対象である人々について、自然科学のように純粋な「ヒト」（自然現象としての普遍的な物的かつ生物的存在）として扱うことはできない。論理実証主義（logical positivism）を是とする H. A. サイモン（Herbert A. Simon：1978年ノーベル経済学賞）は、『経営行動（*Administrative Behavior*）』（初版，1945年）の「付録：管理の科学とは何か（What Is an Administrative Science?）」において、社会科学は自然科学と同様に純粋に事実に基づく記述を行う役割をもつとしたが、「もし社会科学と自然科学との間に根本的な差異があるとすれば、社会科学の扱う対象は、知識、記憶、および期待によってその行動が影響される意識をもつ人間（conscious human beings）だという事実に存する」（原書，p. 251）と述べている点は銘記すべきである。

サイモンは、上掲付録の中で、自らの自然科学的な方法に疑問を呈する考え方を示すものとして、F. H. ナイト（Frank H. Knight）の見解を挙げている。すなわち、ナイトは『危険、不確実性および利潤（*Risk, Uncertainty and Profit*）』の再版序文（1933年）で、「経済理論はある意味で行為の目的（ends of action）を扱わなくてはならない。さもないと、経済問題に対する適切性はもとより、経済の概念に結びつく凡てを失わざるを得ない。……社会科学は如何なるものであっても‘現実の社会的価値（real social values）’を認識し、それを取り扱うことを内包している」（1957年版原書，pp. xvii-xviii）とし、社会科学研究において価値の捨象はできないと主張したのである。

さらに、社会科学は自然科学と基本的に同じ性質を有するとの考えを主張するものとして、熱力学（thermo-dynamics）を理論モデルとした G. C. ホーマンズ（George C. Homans）の『社会科学の性質（*The Nature of Social Science*）』（1967年）が挙げられる。彼は、社会科学と自然科学とでは研究対象は異な

るとはいえ、事象間に一定の関係を「発見」し、それを検証して経験命題を構築し、さらにそれらを「説明」力のある一般的命題にまで高めて行くという過程において差異はないと言う。しかしながら、彼は、自然科学と比べ社会科学は、経験的命題を組織化して「説明（予測）」力のある一般的命題 (general propositions) にまで到ることは、かなりの困難を伴うとの認識を示している (原書, p. 31, p. 105)。

このようなホームズ風の控え目な主張にもかかわらず、すくなくとも今日の経営学においては、もっぱら統計学的手法によって事象間の関係を「発見」する作業に終始し、研究成果の大部分は組織化されず放置されているというのが実状である。加えて、ナイトが社会科学の研究上考慮すべきとした「現実の社会的価値」に対しては殆ど無関心であり、単に現状分析にいそしみ、“partly true, partly false” という干涸びた仮説の構築で満足している研究者が大多数といってよい。

4. 「精神なき専門人」からの脱却

たしかに経営学を含む社会科学において、社会現象に対する視点やアプローチの在り方は研究者の主観において「自由」である。即ち、ヴェーバーの言う研究対象に対する「価値関係」の在り方は各研究者において自由である。しかし、ノーベル経済学賞 (1974年) の G. ミュルダール (Gunnar Myrdal) が『社会科学と価値判断 (*Objectivity in Social Research*)』(1969年)において指摘するのは、価値自由という大義名分のもと、研究者は自ら固有する価値意識を隠蔽する傾向のあることである。即ち、「社会科学のエートスは‘客観的’な真理の探究にある。……それゆえ、社会学者の直面する最も根本的な方法論上の問題点は、客観性とは何かであり、またどのようにして研究者は事実を見出し、事実間の因果関係を特定する」(原書, p. 1) ことにあるが、しかし「社会科学の研究を実際にまた必然的に決定づけている価値前提は一般

現代経営学とヴェーバー予想（河野昭三）

に隠されている（the value premises ... are generally hidden）。……（したがって）理論的分析において‘客観性’を得るための唯一可能な方法は、まず価値評価を白日の下に晒し、それを自覚し明確にした上で、その価値評価が理論的研究を決定づけていることを自認することにある」（原書、pp. 55-56；傍点と括弧書きは引用者）と。

また、科学哲学者 I. ラカトシュ（Imre Lakatos）は、科学理論には一般に価値前提（信念や確信）が内在するとし、K. R. ポパー（Karl R. Popper）の反証主義と T. S. クーン（Thomas S. Kuhn）のパラダイム論を折衷させる考え方を提示した。すなわち、1965年ロンドンで開催された科学哲学国際会議における報告「反証と科学的リサーチ・プログラムの方法論（Falsification and the Methodology of Scientific Research Programmes）」（Lakatos, I. & Musgrave, A. (eds.), *Criticism and the Growth of Knowledge*, 1970, pp. 91-196）で、彼は一連の系列的な科学理論（a succession of theories）を「リサーチ・プログラム」と称し、その中心部には研究者のもつ信念や価値前提をなす「ハード・コア（hard core）」が内在すると共に、その核を反証（refutations）から護るために「防御帯（protective belt）」としての「補助仮説（auxiliary hypotheses）」が取り囲んでいるとした。すなわち、科学理論はあたかも茹で卵のような2重層の球状構造をなし、ポパーの言う反証に対して補助仮説を修正することでディフェンスしようとするが、新事実の出現によってそれがもはや不可能となると、ハード・コアは棄却を余儀なくされ、その結果、クーンの言う科学理論のパラダイム転換が起こると指摘した。

このような価値前提の隠蔽ないし内在化の指摘は、ヴェーバーが1913年に社会政策学会の委員会討論用に提出した意見書「社会学および経済学の‘価値自由’の意味（Der Sinn der »Wertfreiheit« der soziologischen und Ökonomischen Wissenschaften）」（「意見書」と略記；原文は GAW, S. 489-540 を参照）において、「実践的評価の排除を見せかけにして、‘事実をして語らしめる（die

Tatsachen sprechen zu lassen)’ という常套手段は、暗に実践の評価を生み出している」という状況をふまえ、必要な場合には「実践的価値それ自体を絶対的に明らかにしなくてはならない」(GAW, S. 498) と指摘したことに相通じている。

これに加え、ヴェーバーは、1917年講演「職業としての学問 (Wissenschaft als Beruf)」(以下、「学問講演」と略記；原文は GAW, S. 582-613 を参照) において、「学問のもたらした思想は、人為的抽象による陰の現世 (ein hinterweltliches Reich von künstlichen Abstraktionen) であり、その無味乾燥な手では、実生活における生の現実 (Blut und Saft) を掴み採ろうとしてもできない」(GAW, S. 595) とし、それゆえ「職業としての学問はこれに専念する人々に対して何を意味するかではなく、むしろ人間生活の全般に対して学問の職分とは何か、そしてまた学問の価値とは何か (Welches ist der Beruf der Wissenschaft innerhalb des Gesamtlebens der Menschheit ?)」(GAW, S. 595) を問うことにあとを唱えた。そしてヴェーバーは、研究成果の重要性は「研究方法からは立証できない」としたうえで、それは「実生活上の究極的な態度表明 (letzten Stellungnahme zum Leben)」からみて「知るに値する (wissenswert)」ものかどうかで判断されるとした (GAW, S. 599)。これゆえ、社会科学としての経営学がその存在意義を獲得するためには、研究者自身、先ず研究上の‘価値前提を開示’して、研究成果がそれとの関係において有意味であるかどうか、誠実な責任もって自問自答することにある。それは今日の多くの研究者にとって、近代合理主義の所産というべき「精神なき専門人」から脱却するための‘陣痛’といえる。

ところで、現代経営学の基礎となった主要なものとして、C. I. バーナード (Chester I. Barnard) の1938年著書『経営者の役割 (The Functions of the Executive)』がある。彼は、長年の実務経験から、組織 (協働) が「短命 (short-lived)」(原書, p. 5) であることを認識し、組織の存続と発展 (ゴーイング・

コンサーン）を企図するための知識を体系化しようとした。そこで、個人を「組織人格」と「個人人格」、また組織成果を「有効性」と「能率性」とに概念区分し、組織の存続と発展のためには、それらにおける調和と統合を図る‘意識的な内的調整’を管理の機能としたのであるが、個人および組織（協働体系）を物的・生物的・社会的・心理的な諸側面の統合されたホーリスティックな存在と捉えている点に特色がある。そのような組織の全体論的把握は、組織が内外の諸価値によって制度化（固定化）されるという認識——後に P. セルズニック（Philip Selznick）や新制度派社会学者に影響を与える——を導いた。

しかし、バーナード理論の理解はこれに止まるわけにはいかない。著書最終章で、バーナードは「協働の拡大と個人の発展は相互に依存する現実なのであり、両者間における適切な割合や均衡は人類福祉のための必要条件（a necessary condition of human welfare）であると信ずる。両者間の均衡の在り方を特定することについては、社会全体および個人に関して主観的判断が入るために、科学では語り得ないものと信じる。それは哲学と宗教の問題である」（原書、p. 296；傍点は引用者）と、自らの基本的な見解を述べているからである。要するに、第一に彼固有の研究上の価値前提は人類社会の福祉に存すること、第二はその必要条件としての協働と個人の相互発展の望ましい在り方については科学では扱えないということ。換言すれば、バーナードは、価値前提の望ましい在り方については禁欲的であったが、普遍性のある価値前提を明示したうえで組織管理の体系的な理論研究を行ったのである。

また、米国の主流経営学で異端視扱いされている P. F. ドラッカー（Peter F. Drucker）について見ると、彼は、研究出発点というべき著書『経済人の終わり（*The End of Economic Man*）』（1939年）をふまえ、経営学的マニフェストとしての著書『産業人の未来（*The Future of Industrial Man*）』（1942年）のなかで、次のような価値前提を明示していることに注意しなければならない。

即ち、「われわれは人間本性の概念および社会の基礎として経済人モデルを措定するわけにはいかない。われわれは人間の本性および社会の目的と達成に関する新しい理念に基づいて自由で機能する産業社会を構築しなくてはならない (Nor can we hope to be allowed to maintain Economic Man as the concept of man's nature and the basis of our society. We have to develop a free and functioning industrial society on the basis of a new concept of man's nature and of the purpose and fulfillment of society.)」(原書, p. 197) と。

このように、バーナードやドラッカーの所論をはじめ本稿の最初に指摘したセンの開発経済学やロンドンおよびポーター等の BoP ビジネス論では、単に専門知識のために知識を追求する「精神なき専門人」ではなく、人間社会の発展のために知識を追求しそれを活かそうとする「精神ある専門人」への意志が看取される。

しかし、今日の多くの社会科学（経営学を含む）の研究者にあっては、論理実証主義の立場から、研究において価値の存在を認めない（価値の隠匿や価値への無関心などを含む）傾向があり、まさに「神は死んだ、殺したのは自分たちだ」というべき状況にある。

とはいえ、価値だけが独り歩きをすることは、一部カルトに見られるように社会に害悪をもたらしかねない場合がある。そこで想起すべきは、価値の主観化（格率）ではなく価値の客観化（普遍的立法）という課題である。すなわち、I. カント (Immanuel Kant) が『実践理性批判 (*Kritik der praktischen Vernunft*)』(初版1788年, 原文は2011年 Anaconda 版を参照) で提起した「汝の意志の格率が常に同時に普遍的立法の原理として妥当し得るように行為せよ (Handle so, daß die Maxime deines Willens jederzeit zugleich als Prinzip einer allgemeinen Gesetzgebung gelten könne.)」(原書, S. 42) という定言命法 (kategorischer Imperativ) がそれである。

研究上、大多数の人々が認めざるを得ないような価値、あるいは大多数が

否定し得ないような価値の設定が求められるのである。もちろんそれは、ベンサム流の「最大多数の最大幸福」という功利主義によるものではない。すなわち、相対的ではなくむしろ絶対的な価値の設定が重要となる。ヴェーバーの言う「実生活に対する究極的な態度表明」、発展途上国の経済開発についてのセンやプラハラードあるいはポーターら等の主張、および人間社会の在り方に関するバーナードやドラッカーの所論は、そのような究極的な普遍的価値を内包するものである。

しかし、絶対的な政治的イデオロギーとの関係には注意を払わなくてはならない。K. マンハイム (Karl Mannheim) は『イデオロギーとユートピア (*Ideologie und Utopie*)』(初版1929年；原文は第8版1995年を参照)の中で、「事後的にしか分らないのであるが、理念のうちで、過去又は将来の生活秩序を隠蔽するだけの観念はイデオロギー的といえるにであり、他方、近い将来の生活秩序の中に適切に実現されたものは相対的なユートピアといえる (Ideen, von denen es sich nachträglich herausstellte, daß sie über einer gewesenen order aufstrebenden Lebensordnung nur als verdeckende Vorstellungen schwebten, waren Ideologien; was von ihnen in der nächsten gewordenen Lebensordnung adäquat verwirklicht wurde, war relative Utopie.」(原書, S. 178)と明言し、イデオロギーとユートピアとを峻別したことはよく知られている。それは、たとえ普遍的な価値前提といえども、「現実の生活秩序を覆い隠す観念」としてのイデオロギーであってはならないことの警告にはかならない。マンハイムが用語「ユートピア」を使用する際は、ユートピアを「絶対的 (absolute-)」と「相対的 (relative-)」(原書, S. 174)とに区別し、後者をして「いつかは歴史的・社会的在り方を変容させる力を有する存在超越的な観念 (seinstranszendenten Vorstellungen)」(原書, S. 179)として重視したのである。本稿で価値又は規範について述べる場合は、表現上、絶対的や普遍的ないし究極的という形容詞が付されていたとしても、その内実はマンハイムの「相対的なユー

トピア」に近い概念であることに留意されたい。

なお、究極的な価値に至るためには目的と手段が多層的に連鎖しているところから、実際の研究では、必ずしも上位の普遍的価値のみにこだわらず、普遍的価値を開示しながら、その手段的な中位や下位の価値について論議することが多い。バーナードやドラッカーにしても、一定の究極的価値を設定し、そのことの実現のために組織論や管理論の体系化を試みた（他方、論理実証主義のサイモンは、究極的価値の議論はせずに、組織目的を所与として、その目的に適合的な手段の体系化を試みた）。また、ポーター＝クラマーは、研究上の究極的価値として望ましい資本主義を設定し、それを実現する考え方として、比較下位の社会的価値と経済的価値の統合を企業目的とすることを提唱した。

最後に、誤解が生じないように注意すべき点は、研究目的としての規範性が排除されてはならないのと同様に、研究手段としての実証性が排除されてはならないことである。これを踏まえ、本稿の主張を要約すれば、現代の経営学研究では、「実生活上の究極的な態度表明」というべき「価値前提を開示」し、「規範性と実証性を両立」させた「知るに値する」研究が要請されている。換言すれば、今や研究者は、「精神なき専門人」という「ヴェーバー予想」から脱却して、人間として本質的な‘自由’を獲得すべく、左手に前方を照らす価値前提の松明を掲げ、右手に足元を確かめる事象分析のツールを携えて、生気に満ちた研究の門出にある。鉄格子の籠に閉じ込められていた小鳥が、自らの嘴で重い扉を開け、天空へ飛翔するかのよう。

＊本稿は、日本経営学会第87回大会（於・関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス、2013年9月7日）における統一論題「経営学の学問性を問う」（サブテーマ③「経営学の可能性と存在意義」）での依頼報告（「経営学は‘無用’か？—その存在意義を考える—」）の下準備として作成された。（2013年4月20日脱稿）